



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	355,555	3.1	22,785	6.5	22,585	6.1	14,268	1.5
2025年3月期	344,987	9.5	21,385	28.6	21,295	25.0	14,050	23.8

(注) 包括利益 2026年3月期 18,948百万円 (6.8%) 2025年3月期 17,734百万円 (20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	268.76	—	9.3	7.7	6.4
2025年3月期	264.81	—	10.0	7.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △385百万円 2025年3月期 △155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	299,726	163,251	53.1	2,995.81
2025年3月期	289,702	150,424	50.7	2,765.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 159,076百万円 2025年3月期 146,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,862	△16,234	△10,476	60,937
2025年3月期	23,468	△16,960	△12,885	62,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	61.00	96.00	5,094	36.3	3.6
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	5,840	40.9	3.8
2027年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		41.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	178,000	△0.7	10,000	△20.6	10,000	△20.4	7,000	△13.9	131.85
通期	361,000	1.5	21,000	△7.8	21,000	△7.0	14,000	△1.9	263.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	56,952,442株	2025年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,852,824株	2025年3月期	3,879,603株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	53,090,224株	2025年3月期	53,060,138株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	230,945	2.6	10,512	3.4	11,509	△0.2	7,409	△20.9
2025年3月期	225,134	5.3	10,163	3.0	11,536	1.2	9,369	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	139.56	—
2025年3月期	176.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	242,659	103,411	103,411	103,411	42.6	1,947.50	1,947.50	
2025年3月期	235,534	100,180	100,180	100,180	42.5	1,887.61	1,887.61	

(参考) 自己資本 2026年3月期 103,411百万円 2025年3月期 100,180百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月21日 (木) に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。なお、決算補足説明資料については、2026年5月21日 (木) に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の高水準維持や、大企業を中心とした賃金改定の動きが見られました。一方で、円安の恒常化や慢性的な人手不足による物価上昇の継続、個人消費の低迷に加え、米国による輸入関税の引き上げや日中関係の悪化、中東情勢の緊迫化など、さまざまな経済環境の変化が重なり、依然として先行きは不透明と言わざるを得ない状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは2028年3月期を最終年度とする「中期経営計画2027」をスタートし、「成長投資と人・技術・ICTへの基盤投資で、従業員の幸せと企業価値の最大化を実現する。」という基本方針のもと、「人」を価値創造の源泉と捉え、人材への積極的な投資と戦略的な育成を着実に進めてまいりました。あわせて、技術革新やICT活用、内部統制の強化を通じて、変化に機動的かつ的確に対応できる経営基盤の強化に取り組んでおります。さらに、事業戦略の三本柱の一つである海外事業拡大では、米国の輸入関税の影響はあるものの、昨年度より連結化したFSNL Private Ltd.において取扱量の拡大と効率化、PMIの進捗により、高水準の需要に対応しながら安定した収益基盤の構築を進めております。今後も、オペレーションの高度化や新規領域の拡大を通じて、更なる成長を図ってまいります。一方、国内事業においては、日中関係の悪化を背景に、空港関連事業で中国路線の減便影響が2025年12月より顕在化しました。2026年3月まで減便が増加してはいますが、足元では底打ちの兆しが見られております。現時点では収束時期は不透明であります。引き続き動向を注視するとともに、周辺業務の受注拡大及び人材活用の最適化に取り組んでまいります。また、2026年3月以降は、中東情勢の緊迫化に伴う燃油価格が物流コストに与える影響を懸念しており、燃油価格の上昇分については、取引条件の適正な見直しやコスト構造の改善等を通じて、影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

当連結会計年度における経営成績については、2025年4月よりスタートした「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組んだ結果、得意先での一部生産ライン休止や航空貨物取扱量減といった減収要因があるものの、インドやカナダでの子会社連結化の効果、空港関連での国際旅客便の復便等の取扱量増加等の増収要因があったため、売上高は3,555億55百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益についても、「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組み、営業利益は227億85百万円（同6.5%増）、経常利益は225億85百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億68百万円（同1.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

鉄鋼関連における得意先での一部生産ライン休止の影響はあるものの、インド鉄鋼子会社連結化の効果、空港関連における国際旅客便の復便、生活産業関連における新規拠点の稼働及び取扱量の増加、食品プロダクツ関連での取扱量増加及び適正単価の収受があり、売上高は2,319億85百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益は、新規連結の効果や取扱量の増加に加え、継続しての適正単価収受に努め、238億64百万円（同14.8%増）となりました。

②国内物流事業

生活産業関連における取扱量の増加及び適正単価の収受、新規業務の獲得等により、売上高は565億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益は、増収効果はあるものの、一部得意先の業務の撤退による減益をカバーできず、34億48百万円（同4.6%減）となりました。

③国際物流事業

大型案件の受注や、海外現地での取扱量の増加、カナダ子会社連結化の効果といった増収要因はあるものの、航空貨物取扱量減により、売上高は670億28百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益についても、航空貨物取扱量減による減益を他要因にてカバーできず39億73百万円（同15.9%減）となりました。

注※ 当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。これに伴い、従来は複合ソリューション事業に含まれていた営業所の一部が、国内物流事業に含まれています。また、従来は国内物流事業に含まれていた営業所の一部が、複合ソリューション事業に含まれています。そのため、前年同期比較については、前連結会計年度の数値を当該変更後の数値と比較しております。

(2) 今後の見通し

国内においては、賃金改定に伴う個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要の拡大、企業収益の改善などを背景に、堅調に推移することが期待されます。一方で、原材料およびエネルギー価格の上昇に加え、物価や金利の上昇、人件費の上昇、人手不足、為替の変動、さらには地政学リスクの高まりなど、当社を取り巻く経営環境は依然厳しいものがあります。

このような経営環境のもと当社グループでは、成長性の高い地域や分野への重点的な経営資源の投入を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。特に、海外展開のさらなる加速に加え、請負サービス領域の強化や物流と請負を掛け合わせた複合ソリューションサービスの提供を通じて、事業の付加価値向上と差別化を図ってまいります。また、生産性の向上や事業構造の見直しを通じて、より強固で柔軟な収益基盤の構築を目指すとともに、財務の安定性を確保しながら、成長投資と株主還元の両立を実現してまいります。

加えて、人材戦略、技術活用、内部統制といった経営基盤の強化にも継続的に取り組み、変化対応力の高い組織づくりを進めてまいります。

なお、詳細につきましては、2026年3月期から2028年3月期までを対象とする中期経営計画2027をご参照ください。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高3,610億円、営業利益210億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,997億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ100億23百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,433億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億33百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が32億79百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,563億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ67億90百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が38億77百万円増加したこと、土地が26億59百万円増加したこと、繰延税金資産が11億16百万円減少したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計の残高は1,364億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億3百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は727億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ88億49百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が50億円増加、その他流動負債が20億3百万円増加したこと、短期借入金12億61百万円増加したこと、訴訟損失引当金が11億円増加したこと、支払手形及び買掛金が16億63百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は636億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ116億52百万円減少しました。主な要因は、社債が100億円減少したこと、退職給付に係る負債が28億64百万円減少したこと、長期借入金12億24百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,632億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ128億27百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が81億26百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が22億90百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が18億84百万円増加したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは248億62百万円の収入（前年同期比13億94百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が221億54百万円あったこと、減価償却費が99億87百万円あったこと、法人税等の支払額が71億9百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは162億34百万円の支出（前年同期比7億25百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が125億70百万円あったこと、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が14億93百万円あったこと、定期預金の増加額が13億31百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が10億94百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは104億76百万円の支出（前年同期比24億8百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額が61億57百万円あったこと、社債の償還による支出が50億円あったこと、長期借入れによる収入が27億38百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額81百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より17億66百万円減少し、609億37百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり110円の配当（うち中間配当55円、期末配当55円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり110円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来のIFRS適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,398	65,866
受取手形、売掛金及び契約資産	67,072	70,352
未成工事支出金	22	53
貯蔵品	2,243	2,265
その他	5,511	5,885
貸倒引当金	△1,119	△1,060
流動資産合計	140,129	143,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,599	131,523
減価償却累計額	△84,169	△87,304
建物及び構築物(純額)	45,429	44,219
機械装置及び運搬具	62,033	63,163
減価償却累計額	△47,007	△48,013
機械装置及び運搬具(純額)	15,025	15,149
土地	44,043	46,702
リース資産	6,159	6,533
減価償却累計額	△3,194	△2,978
リース資産(純額)	2,965	3,555
建設仮勘定	1,339	3,114
その他	12,546	13,081
減価償却累計額	△9,053	△9,821
その他(純額)	3,493	3,259
有形固定資産合計	112,296	116,000
無形固定資産		
のれん	2,595	2,206
その他	4,250	4,399
無形固定資産合計	6,846	6,605
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	16,883
長期貸付金	231	214
繰延税金資産	5,845	4,728
退職給付に係る資産	639	852
その他	10,903	11,254
貸倒引当金	△195	△175
投資その他の資産合計	30,429	33,757
固定資産合計	149,573	156,363
資産合計	289,702	299,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,247	14,584
短期借入金	6,190	7,452
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,093	2,215
役員賞与引当金	414	364
未払費用	15,133	15,361
未払法人税等	3,262	4,110
訴訟損失引当金	—	1,100
その他	15,589	17,592
流動負債合計	63,932	72,781
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	4,115	5,340
リース債務	2,473	2,633
繰延税金負債	668	757
再評価に係る繰延税金負債	1,118	1,111
退職給付に係る負債	20,604	17,739
役員退任慰労金引当金	91	93
長期未払金	625	618
資産除去債務	3,207	3,294
その他	2,441	2,105
固定負債合計	75,346	63,693
負債合計	139,278	136,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,937	1,978
利益剰余金	140,453	148,579
自己株式	△6,342	△6,298
株主資本合計	137,772	145,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	6,547
土地再評価差額金	△5,502	△5,518
為替換算調整勘定	8,274	8,205
退職給付に係る調整累計額	1,568	3,859
その他の包括利益累計額合計	9,003	13,093
非支配株主持分	3,648	4,175
純資産合計	150,424	163,251
負債純資産合計	289,702	299,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	344,987	355,555
売上原価	304,659	312,227
売上総利益	40,328	43,328
販売費及び一般管理費	18,942	20,542
営業利益	21,385	22,785
営業外収益		
受取利息	245	574
受取配当金	418	444
貸倒引当金戻入額	59	7
投資有価証券評価損戻入益	0	0
その他	410	567
営業外収益合計	1,133	1,595
営業外費用		
支払利息	373	583
持分法による投資損失	155	385
為替差損	312	258
貸倒引当金繰入額	214	144
その他	167	423
営業外費用合計	1,223	1,795
経常利益	21,295	22,585
特別利益		
固定資産売却益	30	75
投資有価証券売却益	1,917	419
受取保険金	—	284
その他	46	—
特別利益合計	1,995	779
特別損失		
固定資産除売却損	118	78
投資有価証券評価損	4	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,100
減損損失	1,494	31
火災損失	614	—
その他	200	—
特別損失合計	2,432	1,210
税金等調整前当期純利益	20,858	22,154
法人税、住民税及び事業税	6,727	7,903
法人税等調整額	△459	△620
法人税等合計	6,267	7,283
当期純利益	14,590	14,871
非支配株主に帰属する当期純利益	539	602
親会社株主に帰属する当期純利益	14,050	14,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,590	14,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	1,877
為替換算調整勘定	2,326	△106
退職給付に係る調整額	1,197	2,269
持分法適用会社に対する持分相当額	115	35
土地再評価差額金	△31	—
その他の包括利益合計	3,144	4,076
包括利益	17,734	18,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,169	18,373
非支配株主に係る包括利益	564	574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	130,161	△6,400	127,393
当期変動額					
剰余金の配当			△4,032		△4,032
親会社株主に帰属する当期純利益			14,050		14,050
連結子会社増加による利益剰余金増加高			284		284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		58	87
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	28	10,291	58	10,378
当期末残高	1,723	1,937	140,453	△6,342	137,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,116	△5,482	5,882	357	5,873	2,814	136,081
当期変動額							
剰余金の配当							△4,032
親会社株主に帰属する当期純利益							14,050
連結子会社増加による利益剰余金増加高							284
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							87
土地再評価差額金の取崩							△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	△20	2,392	1,211	3,130	833	3,964
当期変動額合計	△453	△20	2,392	1,211	3,130	833	14,342
当期末残高	4,662	△5,502	8,274	1,568	9,003	3,648	150,424

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,937	140,453	△6,342	137,772
当期変動額					
剰余金の配当			△6,157		△6,157
親会社株主に帰属する当期純利益			14,268		14,268
連結子会社増加による利益剰余金増加高					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		40		43	84
土地再評価差額金の取崩			15		15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		40	8,126	43	8,210
当期末残高	1,723	1,978	148,579	△6,298	145,982

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,662	△5,502	8,274	1,568	9,003	3,648	150,424
当期変動額							
剰余金の配当							△6,157
親会社株主に帰属する当期純利益							14,268
連結子会社増加による利益剰余金増加高							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							84
土地再評価差額金の取崩							15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,884	△15	△69	2,290	4,089	527	4,616
当期変動額合計	1,884	△15	△69	2,290	4,089	527	12,827
当期末残高	6,547	△5,518	8,205	3,859	13,093	4,175	163,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,858	22,154
減価償却費	8,788	9,987
減損損失	1,494	31
のれん償却額	308	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	592
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	△663	△1,019
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券評価損戻入益	△0	△0
受取保険金	—	△284
支払利息	373	583
為替差損益 (△は益)	188	48
持分法による投資損益 (△は益)	155	385
固定資産売却益	△30	△75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,917	△419
固定資産除売却損	118	78
火災損失	614	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△536	△3,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112	△42
その他の資産の増減額 (△は増加)	19	△456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	1,207
その他の負債の増減額 (△は減少)	364	1,256
その他	△59	245
小計	30,365	31,289
利息及び配当金の受取額	653	918
保険金の受取額	—	284
利息の支払額	△336	△519
火災損失の支払額	△356	—
法人税等の支払額	△6,857	△7,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,468	24,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	105	△1,331
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△39	35
有形固定資産の取得による支出	△9,164	△12,570
有形固定資産の売却による収入	255	273
無形固定資産の取得による支出	△760	△1,094
投資有価証券の取得による支出	△25	△238
投資有価証券の売却による収入	1,918	699
長期貸付けによる支出	△3	△11
長期貸付金の回収による収入	7	7
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,808	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△368	—
その他	△2,078	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,960	△16,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	726	1,197
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
長期借入れによる収入	1,736	2,738
長期借入金の返済による支出	△242	△1,487
配当金の支払額	△4,032	△6,157
非支配株主への配当金の支払額	△51	△54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△800	△992
非支配株主からの払込みによる収入	307	21
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
その他	△529	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,885	△10,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	614	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,761	△1,766
現金及び現金同等物の期首残高	68,114	62,704
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	351	—
現金及び現金同等物の期末残高	62,704	60,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。これに伴い、従来は複合ソリューション事業に含まれていた営業所の一部が、国内物流事業に含まれています。また、従来は国内物流事業に含まれていた営業所の一部が、複合ソリューション事業に含まれています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	217,477	55,844	71,600	344,922	65	344,987	—	344,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,047	1,631	172	2,852	902	3,755	△3,755	—
計	218,525	57,476	71,773	347,775	968	348,743	△3,755	344,987
セグメント利益 又は損失 (△)	20,782	3,614	4,726	29,123	△136	28,987	△7,601	21,385
セグメント資産	140,761	40,543	64,133	245,438	1,370	246,809	42,893	289,702
その他の項目								
減価償却費	4,603	1,606	2,150	8,360	0	8,361	427	8,788
のれん償却額	244	—	63	308	—	308	—	308
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,334	1,651	5,414	11,399	—	11,399	1,572	12,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,601百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,619百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額42,893百万円には、セグメント間の相殺消去等△27,571百万円、全社資産70,465百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	231,985	56,513	67,028	355,526	28	355,555	—	355,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,068	1,596	164	2,828	1,117	3,946	△3,946	—
計	233,053	58,109	67,192	358,355	1,146	359,501	△3,946	355,555
セグメント利益 又は損失 (△)	23,864	3,448	3,973	31,286	△89	31,196	△8,411	22,785
セグメント資産	145,266	46,264	66,095	257,626	931	258,557	41,168	299,726
その他の項目								
減価償却費	5,346	1,790	2,458	9,594	0	9,595	392	9,987
のれん償却額	279	—	149	428	—	428	—	428
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,952	1,731	5,905	13,589	0	13,590	776	14,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8,411百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,424百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額41,168百万円には、セグメント間の相殺消去等△30,839百万円、全社資産72,008百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,765円56銭	2,995円81銭
1株当たり当期純利益	264円81銭	268円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,050	14,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	14,050	14,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,060	53,090

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,989	42,701
受取手形	209	164
電子記録債権	5,555	5,941
売掛金	39,734	47,376
契約資産	2,920	1,371
未成工事支出金	19	46
貯蔵品	1,141	1,117
短期貸付金	1,778	2,366
その他	2,625	2,756
貸倒引当金	△1,100	△1,343
流動資産合計	97,873	102,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,516	26,711
構築物	1,524	1,375
機械及び装置	4,103	3,961
車両運搬具	1,647	1,970
工具、器具及び備品	927	1,171
土地	32,226	32,191
リース資産	1,901	1,925
建設仮勘定	184	55
有形固定資産合計	71,032	69,363
無形固定資産		
借地権	494	479
ソフトウェア	2,088	2,018
ソフトウェア仮勘定	245	414
無形固定資産合計	2,828	2,912
投資その他の資産		
投資有価証券	13,607	16,350
関係会社株式	34,484	36,075
出資金	2,363	2,351
関係会社出資金	2,023	2,023
長期貸付金	176	159
関係会社長期貸付金	1,168	1,065
長期前払費用	316	243
繰延税金資産	4,933	4,778
差入保証金	4,189	4,498
その他	820	783
貸倒引当金	△151	△142
投資損失引当金	△132	△301
投資その他の資産合計	63,800	67,885
固定資産合計	137,661	140,161
資産合計	235,534	242,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,006	10,402
短期借入金	31,580	36,308
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,600
リース債務	556	895
役員賞与引当金	414	364
訴訟損失引当金	—	1,100
未払金	4,866	7,600
未払費用	10,007	10,313
未払法人税等	1,983	2,669
未払消費税等	1,701	1,793
預り金	466	441
その他	436	213
流動負債合計	69,018	83,701
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	2,500	1,500
リース債務	1,544	1,228
再評価に係る繰延税金負債	1,118	1,111
退職給付引当金	18,397	18,882
資産除去債務	1,965	2,018
長期未払金	574	569
その他	234	234
固定負債合計	66,334	55,546
負債合計	135,353	139,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金		
資本準備金	930	930
その他資本剰余金	28	69
資本剰余金合計	959	999
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,109	2,109
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	54,161	55,428
利益剰余金合計	104,778	106,045
自己株式	△6,342	△6,298
株主資本合計	101,119	102,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,564	6,459
土地再評価差額金	△5,502	△5,518
評価・換算差額等合計	△938	941
純資産合計	100,180	103,411
負債純資産合計	235,534	242,659

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	225,134	230,945
売上原価	202,732	207,429
売上総利益	22,401	23,516
販売費及び一般管理費	12,238	13,003
営業利益	10,163	10,512
営業外収益		
受取利息	259	286
受取配当金	1,371	1,366
その他	385	235
営業外収益合計	2,017	1,888
営業外費用		
支払利息	147	315
社債利息	200	193
為替差損	175	—
貸倒引当金繰入額	24	243
その他	96	138
営業外費用合計	644	891
経常利益	11,536	11,509
特別利益		
固定資産売却益	14	23
投資有価証券売却益	1,911	394
投資損失引当金戻入額	79	—
受取保険金	—	284
その他	46	—
特別利益合計	2,051	701
特別損失		
固定資産除売却損	59	45
関係会社株式評価損	3	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,100
火災損失	614	—
投資損失引当金繰入額	—	169
特別損失合計	678	1,315
税引前当期純利益	12,909	10,895
法人税、住民税及び事業税	3,589	4,208
法人税等調整額	△49	△722
法人税等合計	3,540	3,486
当期純利益	9,369	7,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	48,808	99,453
当期変動額									
剰余金の配当								△4,032	△4,032
当期純利益								9,369	9,369
実効税率変更による調整額						△27		27	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			28	28					—
土地再評価差額金の取崩								△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	28	28	—	△27	—	5,352	5,325
当期末残高	1,723	930	28	959	427	2,109	48,080	54,161	104,778

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,400	95,706	5,004	△5,482	△477	95,229
当期変動額						
剰余金の配当		△4,032				△4,032
当期純利益		9,369				9,369
実効税率変更による調整額		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	58	87				87
土地再評価差額金の取崩		△11				△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△440	△20	△460	△460
当期変動額合計	58	5,412	△440	△20	△460	4,951
当期末残高	△6,342	101,119	4,564	△5,502	△938	100,180

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	28	959	427	2,109	48,080	54,161	104,778
当期変動額									
剰余金の配当								△6,157	△6,157
当期純利益								7,409	7,409
実効税率変更による調整額									—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			40	40					—
土地再評価差額金の取崩								15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	40	40	—	—	—	1,266	1,266
当期末残高	1,723	930	69	999	427	2,109	48,080	55,428	106,045

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,342	101,119	4,564	△5,502	△938	100,180
当期変動額						
剰余金の配当		△6,157				△6,157
当期純利益		7,409				7,409
実効税率変更による調整額		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	43	84				84
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,895	△15	1,880	1,880
当期変動額合計	43	1,350	1,895	△15	1,880	3,230
当期末残高	△6,298	102,470	6,459	△5,518	941	103,411